

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	県域における大規模地震等発生時の外国人支援システム構築事業	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	公益財団法人 三重県国際交流財団	
事業概要	県内には、約 46,800 人（県人口に占める割合全国第 3 位）もの多くの外国人が暮らしていますが、県の地域防災計画においては、災害時要援護者である外国人住民を支援する方策が具体化されていないのが実状です。本提案事業は、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たな仕組みを、多様な主体との連携のもとで県と協働して創ることを目的とするものです。	
実施期間	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 24 年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>2,500,000 円</p> <p>【内訳】</p> <p>人件費 1,923,603 円</p> <p>旅費 263,830 円</p> <p>通信運搬費 9,213 円</p> <p>諸謝金 180,000 円</p> <p>消耗品費 10,471 円</p> <p>印刷製本費 2,470 円</p> <p>賃借料 42,118 円</p> <p>租税公課費 68,295 円</p>
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	<p>県との協働会議：三重県（防災企画・地域支援課、多文化共生課、男女共同参画・NPO 課）</p> <p>多様な主体との協働会議：四日市市市民文化部文化国際課、財団法人鈴鹿国際交流協会、NPO 法人ボリビア協会、Portal Mie 株式会社、特定非営利活動法人みえ防災市民会議、社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会、特定非営利活動法人伊賀の伝丸、特定非営利活動法人愛伝舎、三重地域留学生交流推進会議事務局、みえ企業等防災ネットワーク代表、三重県国際交流財団災害パートナー</p>	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	5 月 10 日	<p>第 1 回県との協働会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域における災害時外国人支援の状況と今後の対応について ・今後の災害時外国人住民支援の具体的対策について
6 月 27 日	<p>第 2 回県との協働会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例を持つ国際交流協会への視察報告① ・みえ多言語支援センターの設置・運営に関する協定（素案）について 	
8 月 7 日	<p>第 3 回県との協働会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先進事例を持つ国際交流協会への視察報告② 	

		<ul style="list-style-type: none"> ・みえ災害時多言語支援センターの設置・運営に関する協定（案）について ・多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議について
	8月29日	第4回県との協働会議 <ul style="list-style-type: none"> ・みえ多言語支援センターの設置・運営に関する協定（案）について
	11月28日	第1回多様な主体との協働会議 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の外国人住民への情報提供のしくみやあり方について
	1月31日	第2回多様な主体との協働会議 <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供のあり方について事例により検討
	3月19日	第5回県との協働会議 <ul style="list-style-type: none"> ・協定案、財団実施要領案について
事業内容	<p>事業内容</p> <p>1 災害時の外国人住民支援について検討するための場として「つたわるネット推進会議」を設置</p> <p>【県との協働によるつたわるネット推進会議】(5回)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 第1回(5月10日):「今後のつたわるネット事業の進め方」「県域における災害時外国人住民支援の状況と今後の対応」「大規模地震発生時における多言語支援センターの設置・運営」の3点について協議 * 第2回(6月27日):「つたわるネット推進会議設置要領(案)について」「県域における災害時外国人住民支援の状況と今後の対応の確認」「先進事例を持つ国際交流協会への視察報告」「大規模地震発生時における「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定(素案2)について」の4点について協議 * 第3回(8月7日):県との協定内容について具体的な検討を行う * 第4回(8月29日):協定内容及び実施要領・マニュアル案について協議 * 第5回(3月19日):協定案、財団実施要領案の最終確認 <p>【多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議】(2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 第1回(11月28日):災害時により多くの外国人住民に情報が流れるようにするにはどうしたらよいか、について意見交換をし、次の事柄についてまとめた。 <ol style="list-style-type: none"> (1)外国人住民への情報提供方法として効果的なもの (2)災害時の外国人住民支援として普段からできること (3)災害時の外国人住民支援における課題 なお、(3)については対応策についてもまとめ一覧表として作成した。 * 第2回(1月31日):情報提供のあり方と具体的な取組みについて災害時に想定される問合せをもとに検討を行ったところ、より具体的な事柄が課題として見えてきた。 <p>2 協定内容の検討、実施要領案作成</p> <p>3 先進事例を持つ国際交流協会等への視察</p> <ul style="list-style-type: none"> * 5月:(公財)横浜市国際交流協会、(公財)かながわ国際交流財団視察 * 7月: <ol style="list-style-type: none"> (1)岩手・宮城・福島三県の地域国際化協会によるシンポジウム参加及び東日本大震災被災地視察 (2)多言語支援センターの運営経験を持つ茨城県国際交流協会視察 <p>4 災害パートナーの募集登録 登録者数 41人(言語別登録者数:英語12人、中国語18人、ポルトガル語6人、タイ語2人、インドネシア語2人、フィリピン語2人、パンパンガ語1人、イロカノ語1人、韓国朝鮮語4人、ドイツ語2人、スペイン語2人、ベトナム語1人)</p> <p>5 事業に関するホームページ URL 三重県国際交流財団ホームページ: http://www.mief.or.jp/jp/saigai_system.html</p>	

<p>当初計画（採択時）からの変更点とその理由</p>	<p>多様な主体と多言語情報を届けるしくみについて検討する会議の名称の変更 (当初)災害時外国人住民支援実施要領・マニュアル策定検討会 (変更)多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議 【理由】 当初、秋頃に県と協定を締結し、その後検討会方式で実施要領等の検討を行う予定でしたが、協定内容の検討を進める中で、多様な主体の協力を得て県と共に多言語支援センターを運営する方向性が確認されたため、関係する団体と災害時の外国人住民支援について、また効果的な多言語情報の提供について意見交換をする場へと変更することとなった。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>成果</p> <p>① 県との協議により、災害時の外国人住民支援システムとして、多様な主体との連携・協働による「みえ災害時多言語支援センター」(仮称)の設置や役割等について検討をし、協定案及び財団実施要領の取りまとめを行うことができた。県との協定は、平成25年4月に締結予定。</p> <p>② 先進地の視察により、協定内容をはじめ多言語支援センターの迅速かつ円滑な運営のために、必要な研修や運営シミュレーションを繰り返し行うことの必要性がクリアになった。</p> <p>③ 多様な主体(市町国際交流協会、外国人団体、災害に関する民間団体、外国人に関する民間団体、大学、企業、財団災害パートナー)との意見交換により、災害時の外国人住民への情報提供方法について多角的に検討を重ねることができた。その結果、各主体が持つネットワークを利用し情報を流すことの必要性を確認するなど関係団体間の顔の見える関係づくりができた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>↑ 多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議の様子</p> <p>●今後の課題</p> <p>① 県、多様な主体との話し合いを通じて、災害時の外国人住民支援として実施する多言語支援センターの運営については、研修等によるシミュレーションを重ねる必要がある。</p> <p>② 多言語支援センターの運営については、多様な主体の協力・連携が必要となることから、平常時より各団体とのネットワーク・連携強化に努める必要がある。</p> <p>③ 平常時の活動(研修会や多言語支援センターの運営シミュレーション、ネットワークの構築・連携強化)の重要性については、県及び多様な主体の間でも共通の認識となったが、そこに係る経費については、その財源を明確にすることができなかった。そのため、今後は民間助成金等を活用するなど財源確保に努める必要がある。</p>
<p>平成25年度以降の見通し</p>	<p>●財団の災害パートナーの募集・登録を引き続き行う。</p> <p>●県委託事業や助成金等を活用し、災害パートナー等の研修会や多言語支援センターの運営シミュレーション等を実施するとともに、多様な主体とのネットワーク・連携の強化を図る。</p>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別業にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

<p>平成 24 年度に 達成しようと する成果</p>	<p>①大規模地震等発生時における「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に関する協定(案)の締結:県と財団の間 ②同協定に基づく設置・運営等実施要領及びマニュアルの作成 ③多様な主体との協働によるつたわるネット推進会議の開催 ・外国人住民への災害時の多言語情報を届けるしくみについて検討</p>		
<p>具体的な指標 の達成状況等</p>	<p>項目</p>	<p>当初目標設定</p>	<p>平成 25 年 3 月末の達成状況</p>
	<p>①県との災害時連携協定</p>	<p>目標値(協定締結)/ 現状(協定なし)</p>	<p>協定案の決定(へ性 25 年 4 月協定締結予定)</p>
	<p>②災害パートナー登録者数</p>	<p>目標値(40 名)/ 現状(20 名)</p>	<p>41 名</p>
	<p>成果指標の達成状況</p>		
<p>現状の 自己評価</p>	<p>① 県との災害時連携協定について 県関係部局と協議を重ね、三重県と財団が相互に連携・協働して外国人住民等を支援する「みえ災害時多言語支援センター」を設置し、多様な主体との連携・協力のもと、県と共にセンターを運営することについて合意が得られたことから、平成 25 年 4 月に三重県と財団で協定を締結することとなった。</p> <p>② 災害パートナー登録者数について 通訳・翻訳パートナーをはじめ、災害研修会等において災害パートナーとしての協力を呼びかけてきたところ、目標値を超え 41 名に協力いただけることとなった。</p>		
	<p>達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策</p>		
	<p>工夫した点 ① 全国の県域の国際交流協会や政令指定都市の国際交流協会(地域国際化協会)の中で、県や市と災害協定を締結している国際交流協会を訪問し、現状と課題などについて意見交換を行った。これにより、平常時のネットワークや多言語支援センターの運営シミュレーション等が欠かせない要素となることを学び、県や多様な主体との協働会議に活かすことができた。 ② 多言語支援センターの設置や運営方法について検討を重ね、互いの強みやネットワークが活かされるような形で協定案をまとめることができた。</p> <p>改善案 平成 24 年度の目標として設定している県との災害時連携協定や災害パートナー登録者数については概ね達成ができたが、協定に基づくマニュアル作成の部分で課題が残った。県・財団双方の強みやネットワークを活かした多言語支援センターの運営方法について検討をした結果、当初の想定より時間を要し内容がまとまったのは 3 月であった。このため、多言語支援センターの設置・運営等に関し、財団が担う事項についての実施要領案をまとめるにとどまった。多言語支援センターのマニュアルについては、平成 25 年度以降継続協議し作成することで県とは合意が得られている。</p>		
<p>現状の 自己評価</p>	<p>評価ランク <input type="checkbox"/>S:特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/>A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/>B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/>C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/>D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)</p>		

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	森林環境教育促進事業	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 大杉谷自然学校	
事業概要	NPO と県が協働することにより森林環境教育が学校教育現場で実施される機会の増大をはかるよう、コーディネーターが学校で促進にあたる体制を確立する。また、森林環境教育を展開することが事業型NPOの資金調達手法となる仕組みを構築し、NPOが積極的に社会的企業として発展する機会の1つとしてとらえ、森林環境教育にNPOが継続的に関わる事業展開を検討する。	
実施期間	平成23年度	-----
	平成24年度	平成24年4月1日から平成25年3月29日まで
支援額 (注釈参照)	平成23年度	-----
	平成24年度	2,499,000円 【内訳】 人件費 1,349,570円 教材費 996円 計画策定費 990,000円 旅費 48,081円 合計 2,388,647円 ※内消費税対象額2,339,570円 消費税 116,979円 総事業費 2,505,626円 自己資金 -6,626円 2,499,000円
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県農林水産部みどり共生推進課 NPO 法人森林の風	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	H24.4.11	事業内容の確認・共有化/今後の進め方
	H24.6.7	実施事項の確認/今後の予定
	H24.9.25	実施事項の確認/今後の予定
H25.2.20	実施事項の確認/県教委への聞き取り/25年度についての検討	
事業内容	●事業内容 1. 森林環境教育コーディネーターの配置及び森林学習の企画実施 (1)コーディネーターの配置 コーディネーターとして南部担当の当校の他にNPO 法人森林の風が北部担当となり事業を実施した。両NPOともこれまで学校教育における森林環境教育に携わる実績があったため、活動はスムーズに実施できた。開始時、申込書等共通フォーマットを作成し、質を一定にした。	

(2)森林学習の企画実施のための調査

①電話による調査

昨年度三重県が実施した森林環境教育についてのアンケート調査結果を元に森林学習希望があった65校に電話で聞き取り調査を実施した。さらにコーディネーター側の情報による独自アプローチにより2校、学校側から問合せが3校あり、最終的に70校に電話による調査を実施した。その結果、70校のうち13校が実施希望があることがわかった。この13校のうち新規校は6校であった。

※65校中昨年度実施した学校は12校であったが、うち6校は今年度実施しない方向である。理由は2学年まとめて実施しているため隔年で実施希望・授業数の減少・そもそも課外授業の枠でしていたため対象外となった等である。

(3)森林学習の企画実施のためのコーディネート

①コーディネート

実施希望校に対して、訪問か電話により実施に向けた打合せを実施した。直接訪問6校、電話8校において調整を実施した。このうち9校10回が実施決定となった。

②事業実施

日程	学校	内容
H24.6.29	松阪市立大河内小学校	○大杉谷自然学校 学校林間伐体験・自然観察ゲーム
H24.7.24	松阪市立東黒部小学校	○大杉谷自然学校 森林公園でのネイチャーゲーム
H24.9.8 雨天中止	羽津地区青少年育成協議会	○森林の風 木工(キーホルダー作り)
H24.11.22	鈴鹿市立庄野小学校	○森林の風 竹ポットづくり・ドングリ植え
H24.11.26	伊賀市立花之木小学校※1	○大杉谷自然学校 学校林の樹木調べ
H25.1.29	伊賀市立丸柱小学校※1	○大杉谷自然学校 椎茸の菌打ち
H25.2.1	志摩市立布施田小学校※2	○大杉谷自然学校 大台町の林業体験・木材市場見学
H25.2.7	津市立明小学校	○大杉谷自然学校 学校林の間伐・椎茸の菌打ち
H25.2.8	伊賀市立花之木小学校※1	○大杉谷自然学校 椎茸の菌打ち
H25.2.14	いなべ市立丹生川小学校	○森林の風 竹ポットを使ってドングリ植え 木のカスタネット作り

※1県事業「森のせんせい」活用事業

※2 緑化推進協会「森林環境教育促進事業」助成金活用事業

2. 県による相談窓口設置及び広報活動

(1)県事業「みえの森っ子まなびや・森のせんせい」との連携

県の森林環境教育普及の一環となっている事業と連携をしながら事業を推進した。電話調査の際、県事業の紹介をしたため、実施決定校のうち2校4回では「森のせんせい」が活用された。

(2)イベントでの広報活動

5月25日NPO法人森林の風が四日市博物館で展示をした際、今回の事業紹介のパネルを展示した。また、10月13日に県主催「みえ森林フェスタ2012」にて森林環境教育の事例紹介を実施した。

(3)県教委への聞き取り実施

みどり共生推進課に調整いただき、県教委に聞き取り調査をする機会が得られた。学校教育に森林環境教育を取り入れていただくために課題等について意見交換することができた。

	<p>3. 自立した活動についての検討会</p> <p>(1) みえ森と緑の県民税 平成 26 年 4 月から導入予定の森と緑の県民税について情報収集を行った。</p> <p>(2) 補助金・助成金の活用 緑化推進協会や林野庁、企業団体等からの助成金や補助金を一つの活動資金とすることを検討した。平成 24 年度は三重県や緑化推進協会の森林環境教育促進事業の予算を独自に獲得し、コーディネートを依頼してきた学校が 3 校あった。</p> <p>(3) NPO の独自の資金 認定 NPO となり寄付金を集めやすい体制を両 NPO とも目指した。NPO 法人森林の風は仮認定 NPO となった。</p> <p>(4) 県事業との連携 県事業「みえの森っ子まなびや・森のせんせい」を学校が活用する事で、学校の予算的な負担の軽減を図る事ができた。</p>
<p>当初計画（採択時）からの変更点とその理由</p>	<p>●当初（採択時）に計画していた内容から変更したこと</p> <p>① 実施校 北部 4 校、南部 4 校→北部 6 校、南部 3 校 ・希望校調査の結果、北部の学校からの希望が多かった為。</p> <p>② 報告会 1 回、検討会 1 回→報告会 1 回、検討会 4 回 ・検討会は、お互い進捗状況や情報を交換し、次の段階に進める為の必要な話し合いを行うには、当初の計画では回数が足りなかった為。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>●成果と課題</p> <p><成果></p> <p>*NPOがコーディネーターとなり、学校での森林環境教育を促進する体制の構築 →NPO が積極的に促進役（事前の綿密な打ち合わせと、NPO のノウハウや経験を活かしたプログラムづくりなど）として活動することで、森林環境教育プログラムを実施する学校が増加した。 →申込書等共通フォーマットを作成した。</p> <p>*この仕組みが NPO の事業資金源とできるための手法も検討。森林環境税や他の森林環境教育関連事業費との連携による資金調達の仕組みを進めることができた。</p> <p>【成果についての説明】</p> <p>1. コーディネーターの配置 森林環境教育コーディネーターの配置についてはスムーズに実施できた。</p> <p>2. 順調な企画実施 実施希望校 9 校 10 回に対し、学校との綿密なやり取りを経て、企画を提示し、コーディネート、実施に至った。</p> <p>3. 実施プログラムの満足度 実施後のアンケートの結果、授業の目的に合った良い授業ができたとの感想をいただいた。また、教員では出来ない内容のものが多く、森林環境教育で外部講師を活用する事の意義を感じたという意見もあった。</p> <p>4. 授業の恒例化と定着 平成 19 年度～23 年度まで県で実施していた「森林環境教育コーディネート事業」で実施した学校が継続して森林環境教育に取り組む例があった。継続校に関しては独自予算を確保した学校もあり、森林環境教育を学年の恒例の授業と位置付けていた。新規校に関しても、実施後に継続して実施したいとの声も聞かれ、関心の高さが伺われた。</p> <p><課題></p> <p>1. 学校側に営業しても実施に応じていただける率は高くなく、何度も足を運ぶ必要があった。</p> <p>2. 一つの学校で授業を受け持つ個人や団体はあっても、広く展開させる動機がある組織は少なかった。</p> <p>3. 県の人材「森のせんせい」等の既存事業の連携・活用が少なかった。</p> <p>4. 「みえ森と緑の県民税」の導入は決定したが、森林環境教育に使われるかどうかは市町行政による</p> <p>5. 授業の内容は学年や学習内容に合わせて、実施する必要があり、コーディネーターがもっと学習内容を把握しなければならない。</p>

	<p>6. コーディネーターとしての新たな事業型 NPO の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなコーディネーターの発掘としては、南部での不足を補えるよう3つの NPO と林業事業体と面接した。しかし、いずれも独自の活動の中で学校と結びついて授業を行っており、さらに広域でコーディネーターとして動くのは本業等もあり、難しいとの回答だった。 ・事業型 NPO としては北部南部ともに森林環境教育分野で活動している団体は少なく、現段階では広域的な活動をする NPO を獲得するのは難しい。しかし、今後森と緑の県民税の導入等で、関心が高まれば、活動の幅を広げる団体も出てくる可能性がある。 <p>7. 資金調達</p> <p>平成 25 年度に関しては、県の「みえの森っこ学びや事業」や、NPO が独自に獲得を目指している補助金、寄付金等を活動資金に充てる予定である。しかし、補助金に関しては活動場所の制限もあり、24 年度に実施した学校から希望があっても、活用できない可能性がある。助成金や補助金等、学校独自に資金を確保してもらう必要がある。</p>
<p>平成 25 年度 以降の 見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施校への支援を行うとともに、コーディネーターとなり得る NPO を増やすことで、新規実施校を獲得する。 ・ 各 NPO 自身も「森のせんせい」として森林環境教育プログラムを実施する中で、学校教育の実情に合ったプログラム開発を進め、モデルとなる事例を増加させる。 ・ NPO 法人森林の風、県との意見交換会を継続して実施するとともに、広報活動を継続実施し、森林環境教育の重要性を訴える。 ・ 25 年度の資金に関しては、県の「みえの森っこ学びや事業」や、NPO が独自に獲得を目指している補助金、寄付金等を活動資金に充てる。 ・ 県では学校で活用できる森林環境教育の資料制作を考えており、資料作りの検討会メンバーに実践者として NPO が関わる予定である。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	① 学校における森林環境教育の実施がコーディネーターにより促進されていること ① 森林環境教育に関わる事業型 NPO が複数あること		
具体的な指標 の達成状況等	項 目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況
	① 学校数	目標値(8)/ 現状(12)	9
	② 事業型 NPO 数	目標値(2)/ 現状(2)	2
	成果指標の達成状況		
	① 学校数については 9 校となり目標を達成した。達成校の中には、来年度継続のために、独自に予算を獲得する方法を紹介し、実際に取得してもらった例もあった。来年度の継続に期待が持てる内容である。 ② 事業型 NPO 数は目標を達成した。しかし、今後コーディネーターを増やすことは難しいと実感した。独自に活動している団体はあるが、さらに学校に働きかけを行い、実施数を伸ばせる積極性のある団体はあまりない。		
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策			
今後コーディネーターを増やすことは難しいと実感した。しかし、今後森林環境税が導入されることにより、森林環境教育の重要性や予算等が明白になることにより、取り組むことに積極的な団体が出てくる可能性はある。そのため、今回実施したコーディネーターの役割を積極的に広報発信するべきであると考え、展示等で広報を行った。			
現状の 自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	NPO等と企業が地域課題に取り組むことを盛んにしていくための仕組みづくり																
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠																
事業実施主体名	特定非営利活動法人Mブリッジ																
事業概要	<p>※事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>NPOと企業がともに地域課題を解決するために、対話（ダイアログ）を手段として用いながら、互いの理解を深め、協働を推進する事業です。ダイアログを通じて、①NPOの組織力の強化、②NPOと企業が出会う場の設定、③双方が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むことができる事例の創出をめざします。</p>																
実施期間	平成23年度	—															
	平成24年度	平成24年4月1日から平成25年3月29日まで															
支援額 (注釈参照)	平成23年度	— 円 ※総額のみ記載してください。															
	平成24年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>2,500,000円</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>2,187,780</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>58,240</td> </tr> <tr> <td>研修費</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>資料・消耗品費</td> <td>61,965</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>13,320</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>42,678</td> </tr> <tr> <td>調整費・一般管理費</td> <td>124,817</td> </tr> </table>	人件費	2,187,780	旅費	58,240	研修費	11,000	資料・消耗品費	61,965	通信運搬費	200	印刷製本費	13,320	会議費	42,678	調整費・一般管理費
人件費	2,187,780																
旅費	58,240																
研修費	11,000																
資料・消耗品費	61,965																
通信運搬費	200																
印刷製本費	13,320																
会議費	42,678																
調整費・一般管理費	124,817																
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織																
	三重県環境生活部 男女共同参画・NPO課																
	三重県雇用経済部 サービス産業振興課																
	松阪商工会議所 地域振興課																
	●会議の実施状況																
	実施月日	会議の議題															
4月11日	今後の活動方針の共有																
7月20日	今後のスケジュールの共有																
	※その後は随時メール等で情報共有しました																
事業内容	<p>※事業内容、実施事項、実施方法、実施の分担（直接、委託、助成を含めて）等について記載してください。</p> <p>※委託・助成した団体等がある場合、当該団体名等について記載してください。</p> <p>■ダイアログの実施</p> <p>事例1 シャープ株式会社三重工場 ステークホルダーダイアログの実施</p> <p>日 時：平成24年5月15日（火）</p> <p>場 所：シャープ株式会社三重工場</p> <p>目 的：三重工場が制作・発行してきたCSRレポートを市民と一緒に振り返り、次</p>																

年度以降の情報誌をよりよくしていくために市民の声を取り入れる。

参加者：地域住民、NPO、行政職員、大学教授、学生、一般企業、関連企業、三重工場の社員など28名

ダイアログの当日運営をするとともに、シャープのダイアログをより多くの市民に知っていただこうと、後日にダイアログの当日のようすと参加者のコメントを掲載した「シャープと地域の対話新聞」（報告書）を制作。この新聞は、10月初旬にシャープ株式会社三重工場のある周辺地域の住民に各戸配布されました。



事例2 松阪商工会議所と連携したアイデアのブラッシュアップダイアログ

日時：平成24年11月30日（金）、12月4日（火）

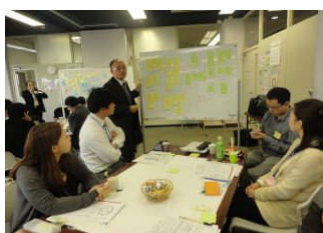
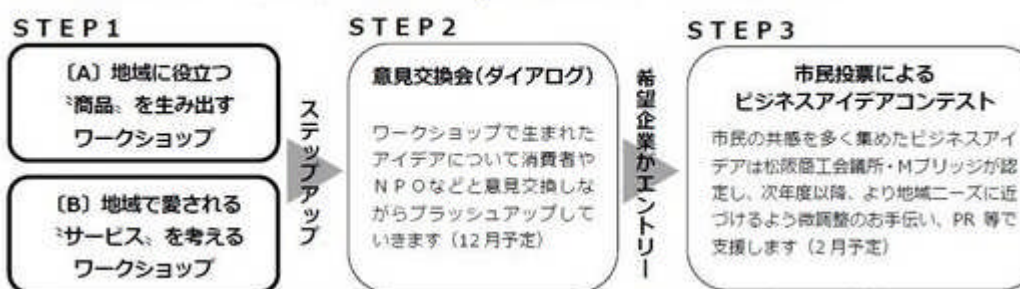
場所：松阪市市民活動センター

目的：地域課題をテーマにしたビジネスアイデアを、市民・NPO・行政・企業など多様な立場の方に色んな意見を取り入れて、より地域目線の、より実現性の高いプランへと育てる。

参加者：ビジネスアイデアの提案者9名（廃油回収業、楽器店、農家、NPOなど）、参加者のべ51名（企業、NPO、行政職員、一般市民ほか）

松阪商工会議所とMブリッジでは、今年度、「地域課題をテーマにした新規ビジネス創出サポート事業」を進めてきました。この取り組みは、企業とNPOの協働をうながすための仕組みづくりを目的として実施したものです。事業の全体像は、下記の通りです。

● 地域課題をテーマにした新規ビジネス創出サポート事業の流れ



上記の事業のなかで、「STEP 2・意見交換会（ダイアログ）」の部分STEP 1・ワークショップで生まれたアイデアをビジネスアイデアコンテストへと導くための「ブラッシュアップのツール」として活用しました。当日は、9つのビジネスアイデアを参加者とともにブラッシュアップ。ビジネスアイデアを提案した企業らにとっても評判が高く、その後のビジネスアイデアコンテストには8つのアイデアをエントリーいただきました。

【意見交換会（ダイアログ）にアイデアを応募した企業の声（一例）】

- ・ 個人で考えていた内容が他の意見を聞くことでより具体的な案になりました。
- ・ 今まで参加させていただいた中で一番有意義だったと思います。
- ・ 全体のファシリテーターの池山さんや各テーブルファシリテーターのおかげで活発な意見交換ができました。最初のウォーミングアップなども場が和んで良かったです。

参考URL) <http://bit.ly/10aCwb6>

事例3]住友電装株式会社の社内ダイアログ

日 時：平成25年1月18日（金）

場 所：住友電装株式会社鈴鹿製作所

目 的：鈴鹿製作所で環境活動を担当する「エコクラブ」を対象に、メンバー自身が活動を理解し、来年度へ向けた新たな活動のアイデアを生み出す。

参加者：「エコクラブ」のメンバー37名

5月に実施したシャープ株式会社三重工場の「ステークホルダーダイアログ」に、住友電装株式会社のCSR担当スタッフに参加していただいたことがきっかけとなり、ダイアログを開催させていただきました。アンケートでは、参加者の97%が「非常に有意義だった」「有意義だった」、また92%が「また参加してみたい」と回答。ダイアログが組織内のコミュニケーション促進、企画のアイデア出し等にも有効であることを実感しました。



■ダイアログを学ぶための研修・視察・ネットワークづくり

○5月1日「ダイアログbar京都」参加

全国的に注目されているダイアログの最先端の事例を視察しにいきました。

○6月2日「ミナトモカフェ」参加

桑名のグループによるダイアログを見学にいきました。目指すゴールは違っても、同じ県内でダイアログに取り組む団体との交流は、多くの学びがありました。

○8月2日「CSR, 会社の未来 その先へ—新しい経営戦略の構築に向けて」受講
パートナーシップ・サポートセンターが主催するセミナーに参加。ダイアログを手法として用いながら、経営戦略を組み立てていくという内容は非常に参考になりました。

○9月29日、30日「全国ボランティアフェスティバルみえ」出展

「シャープと地域の対話新聞」を配布しました。

○11月23日「大和ハウスステークホルダーミーティング」視察

大和ハウス本社で行われたステークホルダーミーティングに参加しました。他社のステークホルダーミーティングの運営を知る貴重な機会となりました。

参考URL) <http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/09/outline.html>

<p>当初計画（採択時）からの変更点とその理由</p>	<p>当初のスケジュールでは、ダイアログのモデルケースを2回実施する予定でしたが、3回実施することに変更しました。これは、第1回目（シャープ三重工場）での反響が予想以上に良く、需要の高さを感じたためです。ただダイアログを実施する時期については、相手との調整により決定したため、当初は9月までにすべて実施する予定でしたが、第2回を12月と第3回を1月に実施することに変更しました。</p> <p>また当初は、8月～9月頃にダイアログの「普及」を目的として「ダイアログ勉強会」を実施する予定でしたが、開催する中でダイアログを知っていただくには、参加または見学していただくことが最も有効であると考えました。そこで、ダイアログの開催に興味を持っていただいた企業には、ダイアログを開催する際にできるだけ参加・見学していただけるようにしました。</p> <p>また別事業ではありますが、当法人で3月に松阪市社会福祉協議会とCSRに関するセミナーを共催する機会があり、ダイアログの事業を非常に評価していただいたことから、ダイアログや企業とNPOの連携の重要性を伝えるセミナーを開催させていただきました。</p>
<p>成果と課題</p>	<p>成果1ダイアログのモデルケース（実施を提案するメニュー）の整備</p> <p>目的別に様々な形のダイアログ（※）を実施し、その経験を踏まえて「ダイアログ」を普及するためのメニューを整備することができました。これらを、今後の推進の柱としていきたいと考えています。</p> <p>（※）様々な形のダイアログの例</p> <p>①新しい商品・サービス開発へ向けた「アイデア出しダイアログ」 …商工会議所との連携事業 地域住民・NPO等を集めて、</p> <p>②CSR活動への意見を聞く「ステークホルダーダイアログ」 …シャープ(株)三重工場</p> <p>③社内コミュニケーション促進のための「社内コミュニケーションダイアログ」 …住友電装株式会社</p> <p>成果2ダイアログに取り組む体制を確立</p> <p>4回以上にわたるダイアログを実施するなかで、運営するためのノウハウが蓄積されるとともに、スタッフ自身のスキルもアップしました（一部のスタッフは期間中にワークショップデザイナーの資格を取得。学んだことを生かす場として、ダイアログのメインのファシリテーターにチャレンジする機会もあり）。</p> <p>1年間で培った運営のノウハウとスキルは、今後のダイアログ運営に生かしていきたいと考えています。</p> <p>上記の成果1と2を踏まえ、下図のとおりダイアログを進めるプログラムも構築できた。</p>

Mブリッジのダイアログ トータルサポートプログラム

それぞれの企業が持つ課題やテーマに合わせた形式をご提案しています。企画段階からアフターフォローまで、ご担当者様をサポートしながら対話の場を一緒につくります。

企画

「円卓会議」「意見交換会」「ワークショップ」などダイアログの形式はさまざまです。ヒアリングを行い組織や目的にあった形式をご提案します。

準備

当日のプログラムや、準備、参加者の募集・選定をお手伝いします。当法人ならではのネットワークを生かし、さまざまなジャンルの参加者を集めることも可能です。

当日の運営

当日のワークショップ等の運営を行います。

報告書の制作

ダイアログの報告書を制作します。御社の CSR 活動の PR ツールとしてもご活用いただけます。

○事業を通じて得られたこと（気付きなど）

1. 参加者からのクチコミで次のダイアログへつながった

ダイアログを実際に開催し、その需要の高さを実感しました。また1月に実施した住友電装鈴鹿製作所のダイアログは、5月のシャープ三重工場のダイアログにご参加いただいたことがきっかけで「自社でも開催したい」との申し出をいただき、実現にいたりました。また他にもこの事業がきっかけとなり、地域や大学等の組織のダイアログにご協力させていただくこともありました。

*この事業がきっかけとなり協力させていただいたダイアログ)

①平成25年3月8日 大阪人間科学大学 FD 研修ダイアログ

▶大学のFD研修の一環として実施。教員同士のコミュニケーションを促し、大学の授業をよりよくしていくためにワークショップを実施。



②平成25年3月11日 学生と大人のトークフェスタ！みえ 大台町編

▶地域の資源を活用しながら、大学生が主体性を持って取り組めるアイデアを考えるワークショップを実施。



2. ダイアログに関わった企業が高い評価を得た

シャープ三重工場のCSRレポートが今年度の環境コミュニケーション大賞を受賞しました。講評では、ダイアログについて伝えた「シャープと地域の対話新聞」も高い評価をいただきました。また地域住民やNPO、行政大学などとのコミュニケーションが高く評価され、『工場における「ダイアログ」のモデル事

	<p>例』とも書かれており、企業と地域（住民、NPOほか）が対等な立場で協働・連携し、継続的に地域課題の解決に取り組むために有効な素地が築けたと考えています。</p> <p>課題</p> <p>課題は、ダイアログの有効性・必要性をより多くの企業や組織に知っていただき、取り入れていただくことです。これまではクチコミでの拡がりが多かったので、そういったつながりも大切にしながら、ホームページ等での広範囲への広報にも力を入れていきたいです。そのためにもわかりやすいメニューの作成やフローの提示などをしていきたいと考えています。</p>
<p>平成 25 年度以降 の見通し</p>	<p>今年度のモデルケースを検証し、さらなるプログラムの成熟を目指します。また、今年度実施したダイアログの成果を伝え、広報していくことで、より多くの組織でダイアログ（対話）を推進していきたいです。また対象を企業だけでなく、ニーズのある地域や自治体などへも広げていきたいと考えています。またダイアログに参加していただいた企業から、平成 25 年度での実施のご相談をいただき、現在、その準備を進めています。今後も、ダイアログの実施を継続して進めていきます。</p>

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が 50 万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等


平成 24 年度に 達成しようと する成果	① ダイアログを運営できるNPOを生み出す。 ② NPOと企業の協働の必要性を広く知らせる。		
具体的な指標 の達成状況等	項 目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況
	① 当法人のダイアログ 開催数	目標値 (1) / 現状 (0)	4
	② 企業へのダイアログ 呼びかけ数	目標値 (50) / 現状 (0)	80
	成果指標の達成状況		
	ダイアログを運営できるNPOを生み出す、という点においては、この1年間でダイアログの運営体制を作ることができました。NPOと企業の協働の必要性を広く知らせる、という点においては、ダイアログを実施し、企業とNPOが同じテーブルについて意見を交わし合ったことで、その第一歩は達成できたと考えています。		
	達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策 「ダイアログを運営できるNPOを生み出す」ために、まずはダイアログのモデルケースを作り、企画・運営の体制を社内でしっかりとつくりました。「NPOと企業の協働」は一足飛びでは生まれません。まずは、対話し、お互いを知ることによって協働へとつなげていきます。そのため、ダイアログをデザインするとき、会場の設営や、プログラムの冒頭にコミュニケーションゲームなどを取り入れるなど、『対話しやすい環境づくり』を工夫しました。参加者アンケートなどからも「最初のゲームで気持ちがほぐれた」「参加しやすくなった」などの声をたくさん書いていただいています。		
現状の 自己評価	評価ランク <input checked="" type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

<p>モデル事業名</p>	<p>NPOがつなぐ地域と学校連携プロジェクト ～教育CSRのネットワークづくり～</p>
<p>分類</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>一般枠 <input type="checkbox"/>NPO支援重点化枠</p>
<p>事業実施主体名</p>	<p>特定非営利活動法人 a trio</p>
<p>事業概要</p>	<p>※事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>中学校・高校等「働くこと」への意識が培われる学校教育現場と、教育現場との接点が少ない地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業を行う。今年度は、関係部局との協働事業として、広域公募型高校生インターンシップ「三重チャレ」を実施した。</p> <p>今回取組んだ事業の成果を活かし、当法人が県関係部局及び地域の組織と互いの課題を解決するための橋渡しとなって、事業を長期的に進める仕組みを整備していく。</p> <div style="text-align: center;"> <p>NPOがつなぐ 地域と学校連携プロジェクト ～教育CSRのネットワークづくり～</p> <p>小学校、中学校、高校等「働くこと」への意識が培われる 学校教育現場と地域の中小企業、地域社会を結ぶ コーディネート事業を行う。</p> <p>キャリア教育を地域で → 児童生徒一人一人の勤労観、 職業観を育てる教育</p> <p>ア トリオの考える地域のキャリア教育</p> <p>オトナとの対等な関係のなかで、自ら体験し、自ら感じて、自ら決定していく 子どもの活動の機会を創っていくことで、三重県内での永続的で社会的な活動が維持される</p> <p>a trioとしての「キャリア教育の定義」世の中の様々な体験を通じて感性を磨き、考え、自発的に行動する力を育む教育。そして自らの「幸せな仕事」を見つけ、物心ともに豊かな人生を作り上げる生涯に渡る教育。</p> <p>a trioとしての「キャリア教育の最終目標」社会全体を良くするという志を持ち、皆で協働しよりよい地域(国)を創り継続させることのできる人をつくること。</p> <p>a trioとしての「キャリア教育の中長期目標」小・中・高校生時に地元の産業、企業に触れ合って、地域及び社会の環境を理解し、職業観、勤労観を育み長期に渡って良き社会人として生活できる基礎力を育む。</p> </div>

実施期間	平成 23 年度	-
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	- 円 ※総額のみ記載してください。
	平成 24 年度	※総額及びその内訳を記載してください。 2,500,000 円 【内訳】
		人件費 905,030
		通信費 119,919
		水道光熱費 69,957
		旅費交通費 67,737
		広告宣伝費 553,665
		講師謝金 49,790
		会議費 32,258
		事務消耗品費 60,319
	備品消耗品費 22,758	
	新聞図書費 41,779	
	地代家賃 600,000	
	保険料 1,620	
	諸会費 8,000	
	印刷費 4,460	
	支払い手数料 3,255	
	合計 2,540,547 円 (内 2,500,00 円)	
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	三重県教育委員会事務局 高校教育課 キャリア教育グループ	
	三重県雇用経済部 雇用対策課 若者就労支援グループ	
	三重県健康福祉部子ども・家庭局 子どもの育ち推進課 次世代育成グループ	
	【連携部局】	
	三重県環境生活部男女共同参画・NPO課 NPOグループ	
	三重県地域振興部「美し国おこし・三重」実行委員会	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	4月11日	第1回キックオフ会議 アスト津 13時～17時半
4月25日	第2回会議 県庁14時30分～15時30分	
5月14日	関係部署ネットワーク会議 県庁13時～16時まで	
5月25日	関係部署ネットワーク会議 県庁7階	
6月4日	関係部署ネットワーク会議 13時半～15時半まで	
6月19日	関係部署会議 14時～16時半 県庁食堂内	
7月20日	第一回拡大会議 13時半～16時半 吉田山会館特別会議室	

	8月3日	第二回拡大会議 津庁舎6F 13:00時~15:00時
	8月7日	受入企業説明会&研修 13:00~
	8月16日	第三回拡大会議 議会棟3階13114:00~
	8月18日	三重チャレ事前研修
	8月21日~24日	三重チャレ実施 企業訪問
	8月24日	高校生&大学生 発表会準備 13:00~
	9月1日	三重チャレ発表会
	9月3日	「三重チャレ」ホームページにて公開報告
	9月4日	子ども・家庭局 次世代育成ネットワーク会議において事例発表
	9月14日	「三重チャレ」振り返り全体会議
	9月24日	関係部署ネットワーク会議 今後の方針決め
	10月9日	協働事業中間発表
	冬休み	しごとと密着体験事業実施
	12月14日	NPO室主催 企業経営と地域社会の繋がりを考えるセミナーにおいて事例発表
	2月18日	平成24年度 三重県小学校・中学校・高等学校キャリア教育実践交流会シンポジウムにおいてシンポジスト
	3月13日	実施「しごとと密着体験事業」において、雇用経済部 受入企業参加
事業内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <p>キックオフ会議での協働事業との顔合わせで、地域の中小企業、地域社会を結ぶコーディネート事業の必要性や目的について、話し合いを進める中で、皆のビジョンの共有が始まり、ヒアリングをしていく為にも、まず実践事例をやってみようという話が決まり、広域公募型の高校生インターンシップ「三重チャレ」の実施に繋がった。そして9月1日に関係部局の協力のもと、「三重チャレ」発表会を開催することができた。</p> <p>三重チャレを実施することで、協働事業としてのネットワークもでき、その後、関係部局の方々との協働も進んだ。</p>  <p>「三重チャレ」を実施することによって、生徒の進路選択に効果があり、学校教育現場と地域の企業の接続ができ、地域の中小企業の人材の定着や育成支援につながるものと思われる。本事業は「三重チャレ」後に協働事業部局の1つ県教育委員会の委託事業「しごとと密着体験事業」へと繋がり、NPOの協働事業である「三重チャレ」と「しごとと密着体験」は合わせてプレゼンや発表を重ねている。</p>	
当初計画(採択時)からの変更点とそ	当初は、企業に対してはトリオはすでにネットワークを構築しているため、学校教育現場である学校のヒアリング作業に時間がかかるものと思われていた。計画では、そこに重点がおかれていた。	

の理由

キックオフ会議から、何度も関係部局のネットワーク会議を進める中で、協働事業組織の県教育委員会の情報提供もあり、実際に地域資源を活用した教育CSRの事例を実施してみようと、「三重チャレ」実施が決まり、計画が進められ実施した。

その上で、9月以降に「三重チャレ」の事例を元に、企業、学校、地域組織に対して計画にあるヒアリング作業を実施していく。

また、計画にあった冊子の作成は、より恒久的なものにしようとの話し合いで、ホームページとしてより広報力のあるものとした。
<http://kyoiku-csr.com/index.html>
 (キャリア教育 三重、教育CSR 三重で検索)

教育CSRのHPは、今後、行政を中心にあらゆる組織体のキャリア教育実践事例や様々な分析結果など情報を掲載していく予定である。

●現状の成果と課題

上記会議の実施などを経て、皆で手分けして精力的に動き、15社の参加企業、9名の参加高校生で、「三重チャレ」を実施することができた。

この夏、未来の自分のための一歩を踏み出してみよう！
君の挑戦を応援する大人たちが待っている！

●三重チャレとは？

- ・NPO法人ア・トリオと県(教育委員会/子ども家庭局/雇用経済部)が協働で行う広域公募型高校生インターンシップ事業
- ・NPOが受入事業所を開拓
- ・インターンシップ未実施校の生徒も自由に参加
- ・高校生のインターンシップとしては例のない事業所での体験が可能
- ・大学生がサポーターとして参加、高校生のサポートや運営
- ・事前研修を合同で行い、企業研究や目標設定、ビジネスマナーを実施
- ・事後に三重チャレ発表会として高校生や企業担当者の発表会を実施

「三重 教育CSR」で検索してください！

*実施日程

- 8月7日の受入企業説明会&研修
- 8月18日の三重チャレ事前研修
- 8月21日から24日の三重チャレ実施
- 8月24日の高校生振り返り
- 9月1日の三重チャレ発表会実施

*「三重チャレ」実施にあたってのポイント

1. 「三重チャレ」に参加する企業開拓・受入体制整備においては、トリオの強みを活かした企業との信頼関係の上でプログラム設計をお願いでき、今までにない形で高校生へのインターンシップが構築できた。

- ・地元企業や経営者と出会う。
- ・地元の人材育成を通じて社会貢献ができる。
- ・ビジネスマナーが身につく。
- ・社会へ一歩を踏み出すことができる。
- ・働くことへのイメージがわく。

- ① 高校生サポート
- ② 三重チャレ運営サポート
- ③ 三重チャレサポーター&インターンシップ受け入れ企業の開拓サポート

成果と課題



2. 雇用経済部の発信で、公立高校以外（民間の高校）への情報提供も実施することができ、参加高校生の多様化を生んだ
3. 子ども・家庭局との協力で、「次世代育成ネットワーク」の場などで事例報告を実施し、多くの企業関係者に事業の発信ができた
4. 県教育委員会の全面的なバックアップ体制の元で、高校生の安心安全が確保でき、また進路指導の先生方との連絡体制もとれた
その他、県の他部署のバックアップも得られ、事業を進めることができた。

＊三重チャレの取組発表

1. 9月3日実施の子ども・家庭局主催行事における「三重チャレ」の事例発表
2. 県教育委員会主催、県内小、中、高校進路指導の先生方とのキャリア教育実践シンポジウムにおける発表
3. 三重県主催「経営戦略としての社会貢献活動」における事例発表

【構築できた仕組み等】

実際に「教育CSR」をモデル的に実践したことを通じて、

- ①「教育CSR」実施にあたって必要な取組み（受け入れ企業向け勉強会、生徒向け事前研修会など）のノウハウを得ることができた
- ②地域の企業、行政機関、学校（生徒）をつなぐネットワークの基礎ができた
- ③「教育CSR」とはどのようなことを目指すのか、どのような効果があるのか、などを、事例発表などの機会を通じて地域に発信し、共感者を増やすことができた（認知が広がった）

また、モデルとして取り組んだ効果が認められ、平成25年度は三重県教育委員会において「三重チャレ」の仕組みが事業化された。

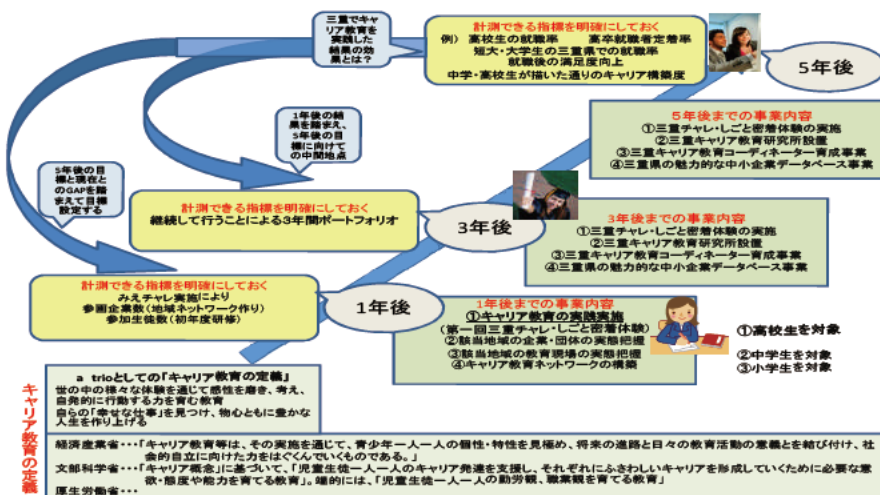
【本事業に関するホームページのURL等がありましたら、ご記入ください。】

<http://kyoiku-csr.com/index.html>

（キャリア教育 三重、教育CSR 三重で検索）

平成25年度以降は、アトリオ地域人材育成図に基づいて事業を継続

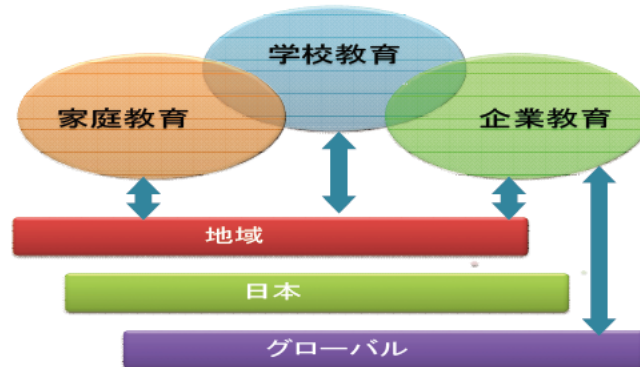
平成25年度
以降の見通し



【具体的な取組】

1. 教育CSR事業への関係各部署から委託計画
 - ・雇用経済部：大学生と社会人の接続について
地元で働くということについての検証
 - ・子ども家庭局：次世代育成ネットワークとの連携
 - ・美し国おこし三重：拡大座談会の実施
 - ・**県教育委員会委託事業**
25年度「しごと密着体験」「三重チャレ」実施決定

地域教育とは



2. 広域公募型高校生インターンシップ事業「三重チャレ」を継続して行うために企業からのNPOへの会費、寄付を募りNPO法人a trioの基盤強化を目指す。
 - ・三重キャリア教育コーディネーター養成
 - ・三重キャリア教育研究所設置（三重大学内）

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

平成24年度に達成しようとする成果	①選定地域において学校と地域社会の連携人的ネットワークが構築されている。 (次年度に向けての会議開始) ②冊子の完成、事例紹介・・・教育CSRのHP作成 三重チャレ リーフレット作成 ③講演会により教育CSRの概念の浸透が図られる・・・三重チャレ発表会		
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	平成25年3月末の達成状況
	① 訪問および会議人数	目標値(100)/現状(0)	全体会議13回 500人
	② 配布先数	目標値(500)/現状(0)	配布先 200部
	③ 集客人数	目標値(100)/現状(0)	80名
	成果指標の達成状況		
	教育CSRのHPアップ 「三重チャレ」リーフレットが完成 三重チャレ発表会が開催 その後のプレゼン発表会、シンポジウム参加 ① ネットワーク構築については、大きなもので13回の会議、その他の打ち合わせも入れたら無数の会議を経て協働事業間でのビジョンの共有、活動の進行を進めてきた。今後もネットワークは広げていく予定である。 ② リーフレットは参加企業15社の写真を始め、三重チャレの写真を多数使用したため、よい広報ツールとなっている。今後も使用を進めたい(200部)教育CSRの新しいHPを作成した。 ③ 三重チャレ発表会という形で成果発表をした。(集客80名)企業、行政、NPO、学校、保護者等、多様な主体の集まる地域教育の実践事例となった。高校生にとっても、一歩踏み出すチャンスとなった。 【実践後の発表】 1. 9月3日実施の子ども・家庭局主催行事における「三重チャレ」の事例発表 2. 県教育委員会主催、県内小、中、高校進路指導の先生方とのキャリア教育実践シンポジウムにおける発表 3. 三重県主催「経営戦略としての社会貢献活動」における発表		
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策			
今後は、県教育委員会、子ども・家庭局、雇用経済部など、今回の協働事業とのネットワークの持続継続を目指し、今後も実践事例を増やしていくつもりである。企業開拓も進め、15社から30社～50社規模に増やしていく。教育CSRのHPの充実を目指す。 「三重チャレ」は継続しなければ意味がないので、25年度も実施できるよう関係企業、関係部署に働きかける。			
現状の自己評価	評価ランク <input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)		

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	農業分野における障がい者雇用推進プラン	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人 人材育成センター	
事業概要	三重県の障がい者雇用は、全国的に見ると高いとは言えない。そのような状況の中で、一人でも多くの障がい者を農業分野で雇用できないかと考え、障がい者雇用を実施している農業経営体と、まだその経験のないところを中心に実態をアンケート、ヒアリング等で調査し、そこから浮かび上がる問題点や障壁を整理・報告する。そして、その結果を踏まえ障がい者雇用を進めるための啓蒙活動として、農業経営体向けに事例報告会やセミナーを開催し障がい者側、農協経営体側双方の理解を深め、障がい者雇用の促進を図る。	
実施期間	平成 23 年度	—
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	— 円 ※総額のみ記載してください。
	平成 24 年度	※総額及びその内訳を記載してください。 2,500,00 円 【内訳】 人件費 : 1,920,000 円 旅費交通費 : 38,887 円 検討会等謝金 : 257,796 円 印刷費 : 291,300 円 電話・郵便料 : 60,399 円 アルバイト代 : 5,500 円 セミナー会場費 : 1,750 円 打ち合わせ経費 : 11,920 円 消耗品・雑費 : 2,847 円 (自己負担費用 : 90,399 円)
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	農業指導者(元三重県農業大学校副校長)：小森善雄様 有限会社亀井園芸：代表取締役 亀井輝忠様 ㈱鈴鹿みどりの大地：代表取締役 後藤博英様 三重県農林水産部担い手育成課：中西正明様 雇用経済部雇用対策課：三宅貴美津様 沖和哉様 健康福祉部障がい福祉課：内田立様 環境生活部 NPO グループ：川端賢一様 寺田麻有里様 NPO 法人 人材育成センター：平塚秀敏 日紫喜良守 田中貢	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
平成 24 年 4 月 11 日	合同スタートセミナー：目的、事業内容確認	

	4月25日	第一回検討会議：自己紹介、農業と障がい者雇用の現状確認
	5月29日	第二回検討会議：アンケート内容・送付先について議論、今後のスケジュール確認
	6月～8月	メーリングリストによる状況報告
	9月6日	第三回検討会議：アンケート結果確認、ヒアリング進め方検討
	10月4日	第四回検討会議：アンケート調査現状報告、ヒアリング調査の進め方
	11月27日	第五回検討会議：アンケート調査報告、ヒアリング調査状況、事例報告セミナーについての議論
	12月7日	メーリングリストによる農業経営体へのヒアリング調査報告
	平成25年1月24日	第六回検討会議：事例報告・セミナー開催についての最終打ち合わせ
	2月14日	鈴鹿市男女共同参画センタージェフリーすずかにて、事例報告会・セミナーを開催した。
	3月29日	事業報告書作成報告
事業内容	<p>●これまで取り組んできた内容</p> <p>【検討会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就農に関して現状把握と意見交換を実施。障がい者手帳を持たないグレーゾーンの人たちをどうするかということについても話し合いを実施した。 ・アンケート内容についてどこまで聞き出すか案を出し合い検討し、調査内容を取りまとめた。 ・送付先は農業に意欲的に取り組んでいる農業指導者をリストアップし、513団体に決定した。 <p>【アンケート調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月初旬アンケート用紙を県とNPOの協働事業を明記し8月末期限で送付した。 ・8月末時点で約100件、最終的に132件の回答を入手した。 <p>【ヒアリング調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体への実態調査（ヒアリング）目標を5ヶ所とし、グリーンクラフト（亀山市）、尾崎畜産御浜ファーム（御浜町）、あかずきんちゃん農園（四日市市）、古御門ライス（松阪市）、武田ぶどう園（名張市）に行くことを決定した。 ・12月初旬時点で、農業経営体への実態調査（ヒアリング）の目標5ヶ所を完了した。 <p>【事例報告セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月初旬に事例報告会・セミナー開催についての大枠を取りきめ、1月末に内容等の最終打ち合わせを行った。 ・2月14日鈴鹿市男女共同参画センタージェフリーすずかにて、事例報告会・セミナーを開催した。 <p>【まとめ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月事業報告書の作成と提出を行った。 	
当初計画（採択時）からの変更点とその理由	<p>農業経営体への実態調査（ヒアリング）の目標を10件としていたが、5カ所10件とした。</p> <p>理由は1カ所2件（事業体向け、障がい者個人向け）の調査が必要となるため、効率を考えた。</p>	
成果と課題	<p>平成24年度の各取組の成果</p> <p>①農業経営体への実態調査（アンケート）</p> <p>【成果】513事業所に送付し、132件の回答を入手した。回答率は25%であった。また、障がい者雇用に対する意向は半数以上が雇用できないと回答されているが20%の事業所がこれから検討したいという意向を持っていることがわかった。</p>	

	<p>【課題】回答率はあまり高い結果とはならなかった。(平成23年度に県が福祉関係者にアンケートを取った時の回答率は70%以上あったと聞いている。)</p> <p>これは、三重県の障がい者雇用率が平成24年度1.57%で全国45位と低い事や農業分野での障がい者雇用意識が低い事も影響しているのではないと思われる。また障がい者雇用に対する意向では作業への工夫が一番の課題である。</p> <p>②農業経営体への実態調査 (ヒアリング)</p> <p>【成果】アンケート結果から障がい者雇用を実践されている農業経営体5事業所(グリーンクラフト(亀山市)、尾崎畜産御浜ファーム(御浜町)、あかずきんちゃん農園(四日市市)、古御門ライス(松阪市)、武田ぶどう園(名張市))にヒアリングを行った。</p> <p>目標としていた件数のヒアリングが出来、具体的な事例等貴重なお話を聞く事が出来き、アンケートだけではわからない実態が浮き彫りになった。</p> <p>またグリーンクラフト代表の内田恵介様には、事例報告セミナーでパネリストとしてご参加いただき、障がい者雇用のきっかけ、雇用状況、課題などのお話をしていた。</p> <p>【課題】ヒアリング件数が5カ所は少し少ない気がするが、各々の農業経営体において課題は異なるところがあることがわかった。しかしながら全体的に現状では障がい者雇用を実践されているところが少ないと感じた。また雇用していたが既に退職されたところも2件あり継続雇用についても深堀が必要である。</p> <p>③事例報告会・セミナー開催</p> <p>【成果】2月14日鈴鹿市男女共同参画センタージェフリーすずかにて開催した。定員50名にしていたが、結果的に約80名の方々にご参加いただくことが出来た。この中で農業関係者だけでなく福祉関係者、特別支援学校等教育関係者の方も多く見られ幅広い方々に聞いていただけた。</p> <p>【課題】セミナーのアンケートから「このようなセミナーをもっと各地で開催してほしい」、「農業の分野へ福祉の情報を流す方法を考えてほしい」、「農業者への協力的なバックアップが必要だと思う」など多くのご意見をいただいた。</p> <p>今回の「農業分野における障がい者雇用セミナー」を通し、関係機関との横のつながりはとても重要で、特に福祉関係者や学校関係者との連携をもっと必要になると考える。具体的には障がい者の農業での短期インターンシップや農業従事者や福祉関係者を対象にしたジョブトレーナーの人材育成が必要である。</p> <p>今後も継続的にこの活動を継続することが大事である。</p> <p>農業分野における障がい者雇用促進に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成24年度の各取組を通じて、障がい者やその家族が実際に農業や農作業にふれる機会や、農業者が実際に障がい者とふれる機会が少なく、双方の交流や雇用の可能性の認識が広がっていないことが課題であると認識できた。 農業分野での障がい者雇用をさらに推進するために、福祉事業所、農業経営体、特別支援学校などが連携を深めて、交流・体験の機会や可能性と一緒に検討する場づくりなどが必要である。 <p>上記を踏まえて、平成25年度は国の事業を活用し、「農業分野における障がい者雇用促進」に向けた仕組みづくりを継続して検討します。(互いに協力する方法やインターンシップ、ジョブトレーナー等の人材育成など)</p>
<p>平成25年度以降 の見通し</p>	<ol style="list-style-type: none"> 今回の調査と事例報告会を通じて農業経営体での障がい者雇用に理解が深まると思われる。事例報告会・セミナーは来年度以降もなんらかの形で引き続き実施する予定。 平成25年度では農業経営体で障がい者を受入れるための情報を提供できるようなくみづくりを考える。 <ol style="list-style-type: none"> 障がい者雇用を実践されているところ、および今後受け入れを検討していただけたところの情報を福祉事業所、教育関係者等にも提供していく。 福祉事業所のスタッフが、農業経営体での農業インターンシップができるよう福祉事業所に呼びかけていく。 セミナーでは養護学校からもたくさんの参加があり農業分野での就業に関心が深いことがわかったので今後は学校関係にもインターンシップ等の情報を積極的に提供していく

	3. 次のステップでは当法人で講座を開設して農業経営体の人に障がい者雇用における留意点、具体的指導方法を習得してもらい、福祉事業所の方には農業の知識や実習を通じて農業に対する基礎知識を身に付けてもらうジョブトレーナーの人材育成を行っていく予定。
--	--

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が 50 万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に達成しようとする成果	①農業経営体へのアンケート・ヒアリングによる障がい者の雇用の実態調査報告 ②事例報告・セミナーの開催			
具体的な指標の達成状況等	項目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況	
	①農業経営体への実態調査（アンケート）	目標値（回収：100 件以上）	132 件（達成）	
	②農業経営体への実態調査（ヒアリング）	目標値（訪問：5 カ所 10 件）	5 カ所 10 件（達成）	
	③事例報告会・セミナー開催	目標値（開催：1 回）	1 回（達成）	
	成果指標の達成状況			
	<p>①農業経営体への実態調査（アンケート） 513 事業所に送付し、132 件の回答を入手した。回答率は 25%であった。また、障がい者雇用に対する意向は半数以上が雇用できないと回答されているが 20%強の事業所が増やしたい、これから検討したいという積極的な意向を持っていることがわかった。</p> <p>②農業経営体への実態調査（ヒアリング） アンケート結果から障がい者雇用を実践されている農業経営体 5 事業所（グリーンクラフト（亀山市）、尾崎畜産御浜ファーム（御浜町）、あかずきんちゃん農園（四日市市）、古御門ライス（松阪市）、武田ぶどう園（名張市））にヒアリングを行った。 目標としていた件数のヒアリングが出来、具体的な事例等貴重なお話を聞く事が出来き、アンケートだけではわからない実態が浮き彫りになった。 またグリーンクラフト代表の内田恵介様には、事例報告セミナーでパネリストとしてご参加いただき、障がい者雇用のきっかけ、雇用状況、課題などのお話をいただいた。</p> <p>③事例報告会・セミナー開催 平成 25 年 2 月 14 日鈴鹿市男女共同参画センタージェフリーすずかにて開催した。定員 50 名にしていたが、結果的に約 80 名の方々にご参加いただくことが出来た。この中で農業関係者だけでなく福祉関係者、特別支援学校等教育関係者の方も多く見られ幅広い方々に聞いていただけた。</p>			
	達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策			
<p>【アンケートに関して】 ・アンケートの内容に関しては前年度三重県が何件かピックアップして聞き取り調査した内容を参考に作り直した。なるべく質問項目を減らして忙しい農業関係者が回答しやすいように工夫した。 ・アンケート送付先に関しては県農林水産部が把握している農業関係団体、農業経営体、農業指導者等のリストから選び出した。</p> <p>【ヒアリングに関して】 ・アンケートの結果から既に障がい者雇用を実践されているところを中心に、そのやり方、工夫、問題点を聞き出し、課題を明確にした。 ・農業経営体としての意見と雇用している障がい者個人についての調査 2 つを各々の事業体で実施した。すなわち今回の協働事業でのヒアリング成果目標は、事業所数ではなく訪問ヒアリング件数 5 カ所 10 件とした。</p> <p>【セミナーに関して】 ・事例報告会・セミナーでは、障がい者雇用に関する知識を参加者で共有する研修会のようなものを考え、①基調講演、②調査報告、③パネルディスカッションの 3 部構成にし</p>				

	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演には検討会メンバーで議論した結果、当法人の職業訓練実習先の一つで障がい者雇用に積極的な、株式会社レグルス代表取締役社長の伊藤良一様に依頼し、快く了承していただいた。 ・レグルスの伊藤社長は鈴鹿市在住で自ら身障者であられることから場所・設備に配慮しセミナー開催場所を鈴鹿市にある「鈴鹿市男女共同参画センタージェフリーすずか」とした。結果的に予想以上の参加者にもかかわらずスムーズに対応できた。 ・パネルディスカッションを実施することにより、実際に農業分野で障がい者雇用されている方々から生の声をお聞かせいただいた。ただ4人のパネラーにまんべんなく発言していただくのには少々苦勞した。 ・質疑応答でなるべくたくさんの方から質問を受けたかったが、時間の関係から絞らざるを得なかった。 ・セミナーの案内ではアンケート送付先や県のネットワーク、HP、フェイスブックのシェア等で広く農業、福祉、学校関係者に呼びかけた。
<p>現状の 自己評価</p>	<p>評価ランク</p> <p> <input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください) </p>

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1 事業実施内容

モデル事業名	家族そろって日本語講座@飯野高校	
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般枠 <input type="checkbox"/> NPO支援重点化枠	
事業実施主体名	特定非営利活動法人市民社会研究所	
事業概要	<p>※事業の概要が分かるように、100～150字程度で簡潔にまとめて記載してください。</p> <p>進学、就労等、外国人の生活に密接にかかわる日本語支援を行う。具体的には、能力別のクラスで学習する。</p> <p>上級者クラスは日本語能力試験に対応、来日もないクラスは日本語の基礎(聞く、読む、書く、発表する)等の学習を通して上級を目指す。</p> <p>1. 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週火曜日 19時から 21時に開催。 ・場所は県立飯野高校。教室は視聴覚教室と定時制の教室を借用。 ・日本語能力試験 N2/N3 クラスに分けた講座。 	
実施期間	平成 23 年度	---
	平成 24 年度	平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 29 日まで
支援額 (注釈参照)	平成 23 年度	--- 円 ※総額のみ記載してください。
	平成 24 年度	<p>※総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>2, 8 1 1, 9 1 4 円</p> <p>【内訳】</p> <p>1 報償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画委員謝金：48,000 円 ・講師及び講座補助者謝金：1,752,000 円 ・講座運営作業員謝金：325,500 円 ・翻訳謝金：30,000 円 <p>2 旅費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師及び講座補助者旅費：153,480 円 ・講座運営作業員旅費：62,920 円 <p>3 会議費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場費：4,000 円 ・会議用お茶代：5,480 円 <p>4 消耗品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料コピー費等：93,370 円 <p>5 通信運搬費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・切手等の通信費：25,260 円 <p>6 雑役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レベル別ガイドマップ作成費：30,000 円 ・保険料：2,240 円

		<p>7 教材作成費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材図書費等：18,240 円 <p>8 事務局経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局講座運営経費：127,524 円 <p>9 消費税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費税：133,900 円
マルチステークホルダー（会議体）の取組状況	●協働事業参加組織	
	県教委、飯野高校、市民社会研究所、鈴鹿市生活安全部市民対話課、鈴鹿市教委人権教育課、創徳中学校、企業（2社）	
	●会議の実施状況	
	実施月日	会議の議題
	平成24年 4月25日	日程調整、内容検討
	8月2日	経過報告、課題検討
	10月23日	経過報告、学習会見学
	11月6日	三重県教育委員会との意見交換（経過報告、学習見学）
平成25年 2月19日	事業総括、受講生との意見交換	
事業内容	<p>※事業内容、実施事項、実施方法、実施の分担（直接、委託、助成を含めて）等について記載してください。 ※委託・助成した団体等がある場合、当該団体名等について記載してください。</p> <p>1 事業内容 能力別のクラスで学習することで、日本語の上達を目指す。 上級者クラスは日本語能力試験に対応、来日まもないクラスは日本語の基礎（聞く、読む、書く、発表する）等の学習を通して上級を目指す。</p> <p>2. 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：三重県立飯野高校（鈴鹿市） ・講座開設時間等：2012年6月～2013年2月（9ヶ月間） 毎週1回（平日）同時2コース開講 各19:00～21:00 ・指導者：現役の日本語教師（有資格者・市民社会研究所所属）各コース1名 ・講座補助者：人財ポケット国際部会 各コース2名 <p>3. 実施の分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全般管理（企画委員会の設置、講師及び講座補助者の手配等）：市民社会研究所 ・会場の手配：飯野高校 ・広報の協力：鈴鹿市役所、企業等 ・講座プログラム作成の助言：企画委員会構成団体 <p>本事業に関するホームページの URL 等がありましたら、ご記入ください。</p>	
当初計画（採択時）からの変更点とその理由	<p>クラスを大人向きと子ども向きに分ける計画でしたが、受講者が中学生以上でほとんどが成人なので、企画委員会で検討の結果、能力別クラス（日本語能力試験N2/N3）に変更した。</p>	

成果と課題

(成果)

- ・日本語検定試験合格者数4名。目標を日本語能力試験に合わせたことが、学習意欲の維持につながった。
- ・外国人の日本語学習意欲は高く、今後の日本語講座へのニーズもあることがわかった。
- ・企画委員会により各主体が抱えている課題を出し合い、共有と取組み方法の議論を行った。これにより、社会課題の解決には多様な主体が参画して取り組むことが重要と再認識した。
- ・職場で外国人はどのような日本語の問題を抱えているのか、当事者との意見交換により明らかにした。当事者を交えた、多様な主体で課題を共有することは重要であると確認できた。
- ・受講者の日本語能力差が大きいと学習効果が下がるため1か所の講座でカバーするのは難しいことがわかった。そのためレベル別日本語教室ガイドマップを作成し、受講者のレベルに合った教室を紹介できるようにした。
- ・今回のモデル事業を通して飯野高校の授業に日本語支援の仕組みが導入されることになった。
- ・三重県教育委員会委員による授業見学と意見交換によって課題を共有した。

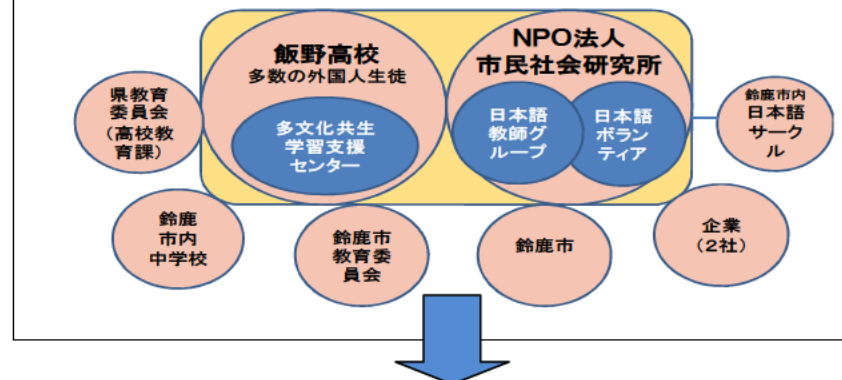
(課題)

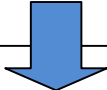
- ・勤務シフトの変更、突然の残業、解雇等の理由から受講生が激変したこと。
- ・来日間もない受講生から、来日5年以上の受講生まで、日本語レベルが多様で、すべてに対応ができなかった。

取り組んだ社会課題

- 外国人の定住化が進む中、外国人の教育、就労に関する問題が顕在化しており、その根幹は日本語力不足にある。
- 教育、就労においては、日本語能力試験のN2以上が必要であるが、現状ではそれに対応できる講座が少ない。
- 家族をもつ外国人にとって、仕事や学校が終わって家族そろって参加できる講座が望ましい。

推進母体としての企画委員会



	<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">取組によって明らかになったこと</div> <ul style="list-style-type: none"> ●外国人の日本語学習意欲は高く、今後の日本語講座へのニーズも非常に高い。 ●日本語能力試験の受験意欲も高く、モチベーション維持につながっている。→ 日本語能力試験合格者4名 ●日本語能力の差が非常に大きく、1か所での日本語講座ではカバーできない。→ 特に初心者に対し、他の日本語サークルのガイドマップが必要である。→ 作成 ●職場で外国人はどのような日本語の問題を抱えているのか、当事者との意見交換で明らかになった。 当事者を交えた、多様な主体の課題の共有は重要である。 ●夜の講座では、就労後の外国人には便利であるが、子どもは参加しづらい。 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">今後の方向性</div> <ul style="list-style-type: none"> ●飯野高校の授業「実用日本語」として継続実施。(飯野高校生以外の外部の外国人が参加できる。) ●県教育委員会とも連携の上、多様な主体が課題共有の場を持つ機会を、多文化共生学習支援機能に生かしていくことが望ましい。 ●日本語サークルのネットワーク化を進める。
平成25年度以降の見通し	<ol style="list-style-type: none"> 1. 飯野高校授業「実用日本語」として継続実施。 飯野高校生以外の外部の外国人も参加できる。講師はこの事業の関係者が担当する予定。 2. 日本語サークルのネットワーク化推進 受講生の負担軽減や効率的な学習の場を提供するため、鈴鹿市役所や市内の日本語サークルと連携し、作成したガイドマップを活かしながらレベル別支援のネットワーク化を進める。 3. 課題共有の場をつくる 県教育委員会とも連携の上、多様な主体が課題共有の場を持つ機会をつくり、多文化共生学習支援機能に活かしていく。



(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2 成果の達成状況等

平成 24 年度に 達成しようと する成果	①学習者が継続して参加している。 ②目標とする日本語能力試験に合格している。 ③学習者のニーズに合った日本語能力がある程度身につけている。			
具体的な指標 の達成状況等	項目	当初目標設定	平成 25 年 3 月末の達成状況	
	① 最終的な参加者数	目標値(30)/ 現状(0)	最終の講座参加者数 10 名	
	② 日本語能力検定試験	目標値(10)/ 現状(0)	合格者 4 人(本人確認)	
	③ 受講生満足度	目標値(4.5/5)/ 現状(0)	大変良い・良いで 4.8 (最終講座)	
	成果指標の達成状況			
	・講座開始時は 43 人の受講生であったが、講座終了時の参加者数は 10 人であった。 (残業のため、3 人は欠席連絡あり) ・受講生の満足度は高く、次年度の飯野高校「実用日本語」への受講希望者が多い。			
達成に向けて行った工夫 または 未達成の原因及び講じた改善策				
1. 企画委員に基礎自治体、学校関係者並びに企業の参加が得られ、意見の内容が講座プログラムに反映されたこと。 2. 2 回以上の欠席者には電話連絡をし、次回講座への参加を促した。 3. 講座内容が理解できない受講生や多様なレベルに対応できる日本語支援サークルのネットワーク化をめざしたことで、支援マップが作成されたこと。				
現状の	評価ランク			
自己評価	<input type="checkbox"/> S:特に優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> A:優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> B:一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C:限定的であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D:成果が得られなかった (該当する評価にチェックを付けてください)			